

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	214,590人 200,528人 7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市	
					25.3.31	216,064人	209,288人	区 分	22年国調	17年国調	08	2201			
					24.3.31	207,147人	207,147人	第1次	3,133 3.5	4,290 4.5	茨城県	つくば市	地方交付税種地	1-5	
					増減率	4.3%	1.0%	第2次	17,268 19.3	17,809 18.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	69,190 77.2	68,602 72.6	歳入総額		71,336,841	70,200,860	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		歳入歳出差引		
地方税	39,681,328	55.6	38,199,188	87.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		4,623,960	5,059,562	
地方譲与税	933,751	1.3	933,751	2.1	普通税	38,188,487	96.2	331,058	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		1,300,628	445,698	
利子割交付金	78,184	0.1	78,184	0.2	法定普通税	38,188,487	96.2	331,058	低開発	×	実質収支		3,323,332	4,613,864	
配当割交付金	63,776	0.1	63,776	0.1	市町村民税	18,968,321	47.8	-	旧産炭	×	単年度収支		-1,290,532	2,789,411	
株式等譲渡所得割交付金	16,701	0.0	16,701	0.0	個人均等割	299,353	0.8	-	山振	×	積立金		844,487	53,103	
地方消費税交付金	2,221,516	3.1	2,221,516	5.1	所得割	14,174,320	35.7	-	過疎	×	繰上償還金		15,243	53,587	
ゴルフ場利用税交付金	87,070	0.1	87,070	0.2	法人均等割	816,314	2.1	-	首都	×	積立金取崩し額		1,028,420	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,678,334	9.3	-	近畿	×	実質単年度収支		-1,459,222	2,896,101	
自動車取得税交付金	242,562	0.3	242,562	0.6	固定資産税	17,487,716	44.1	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	17,270,388	43.5	-	財政健全化等	×	一般職員	1,559	5,202,383	3,337	
地方特例交付金	117,151	0.2	117,151	0.3	軽自動車税	288,900	0.7	-	指数表選定	×	うち消防職員	306	1,075,896	3,516	
地方交付税	2,631,747	3.7	1,669,162	3.8	市町村たばこ税	1,443,294	3.6	-	財源超過	×	うち技能労務員	74	233,914	3,161	
普通交付税	1,669,162	2.3	1,669,162	3.8	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	83	272,821	3,287	
特別交付税	490,688	0.7	-	-	特別土地保有税	256	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	471,897	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	合計	1,642	5,475,204	3,334	
(一般財源計)	46,073,786	64.6	43,629,061	99.6	目的税	1,492,841	3.8	-	退職手当	火葬場	適用開始年月日			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	37,970	0.1	37,970	0.1	法定目的税	1,492,841	3.8	-	事務機共同	常備消防					
分担金・負担金	775,298	1.1	-	-	入湯税	10,701	0.0	-	税務事務	小学校					
使用料	1,287,435	1.8	100,007	0.2	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校					
手数料	579,602	0.8	-	-	都市計画税	1,482,140	3.7	-	伝染病	その他					
国庫支出金	7,551,208	10.6	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	4,234,800	5.9	-	-	合 計	39,681,328	100.0	331,058							
財産収入	39,004	0.1	27,753	0.1											
寄附金	67,847	0.1	-	-											
繰入金	1,152,138	1.6	-	-											
繰越金	5,059,562	7.1	-	-											
繰上収入	1,745,879	2.4	3,498	0.0											
地方債	2,732,312	3.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,111,278	1.6	-	-											
歳入合計	71,336,841	100.0	43,798,289	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	31,698,967	30,712,232		
人件費	15,241,159	22.8	14,443,695	14,383,560	32.0	議会費	425,292	0.6	-	-	標準財政需要額	32,110,386	31,454,794		
うち職員給	10,514,857	15.8	9,758,952	-	-	総務費	9,348,694	14.0	456,515	8,622,880	標準税収入額等	41,547,173	40,157,407		
扶助費	12,879,956	19.3	4,020,257	3,896,520	8.7	民生費	23,316,421	35.0	533,391	12,219,513	標準財政規模	44,327,613	43,926,048		
公債費	6,329,717	9.5	6,280,896	6,280,896	14.0	衛生費	5,124,990	7.7	137,503	4,068,958	財政力指数	0.98	1.01		
元金	5,526,474	8.3	5,477,824	5,477,824	12.2	労働費	194,638	0.3	-	26,758	実質収支比率(%)	7.5	10.5		
元利子	803,243	1.2	803,072	803,072	1.8	農林水産業費	1,759,676	2.6	308,556	1,546,142	公債費負担比率(%)	11.8	12.5		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	689,583	1.0	35,797	557,537	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	34,450,832	51.6	24,744,848	24,560,976	54.7	土木費	7,171,443	10.7	1,655,045	5,983,434	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	12,119,899	18.2	8,705,270	7,845,831	17.5	消防費	3,211,654	4.8	198,682	3,001,348	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	886,889	1.3	786,188	786,188	1.8	教育費	8,976,999	13.5	2,874,146	5,959,374	実質公債費比率(%)	9.0	10.4		
補助費等	3,688,831	5.5	3,406,387	1,937,583	4.3	災害復旧費	163,774	0.2	-	70,717	将来負担比率(%)	55.3	63.9		
うち一部事務組合負担金	25,571	0.0	25,571	25,571	0.1	公債費	6,329,717	9.5	-	6,280,896	積立金	3,750,620	3,934,553		
繰出金	7,468,667	11.2	6,625,743	5,313,171	11.8	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	717,152	732,035		
積立金	1,659,754	2.5	1,591,079	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	5,533,733	4,761,604		
投資・出資金・貸付金	74,600	0.1	5,400	2,400	0.0	歳出合計	66,712,881	100.0	6,199,635	48,762,849	地方債現在高	54,197,010	56,991,172		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	7,884,586	国会	実質収支	560,643	(債務負担行為額)	11,524,102	12,293,073		
投資的経費	6,363,409	9.5	2,897,934	40,446,149千円	90.1%	公営事業等への繰出	2,588,917	国民健康保険	再差引収支	-411,026	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-		
うち人件費	77,762	0.1	77,762	90.1%	92.3%	普通建設事業費	412,894	健康保険	加入世帯数(世帯)	29,115	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	6,199,635	9.3	2,827,217	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	病院	3,025	保険	被保険者数(人)	52,399	土地開発基金現在高	204,613	204,562		
うち補助	2,519,273	3.8	207,324	歳入一般財源等	53,386,809千円	工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100	徴収率(%)	98.2	91.6		
うち単独	3,616,693	5.4	2,611,288	合 計	7,884,586	国民健康保険	1,802,959	国民健康保険	国庫支出金	78	現・計	98.4	92.2		
災害復旧事業費	163,774	0.2	70,717	その他	3,076,791	その他	-	国民健康保険	保険給付費	218	年	98.0	90.4		
失業対策事業費	-	-	-								純固定資産税	97.3	89.5		
歳出合計	66,712,881	100.0	48,762,849												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。